

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊 倉 信 彦

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本 田 雅 也

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本 田 雅 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	52,550	58,697	108,371
経常利益	(百万円)	3,404	4,239	7,844
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,066	2,727	4,426
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	121	3,093	6,555
純資産額	(百万円)	44,297	53,724	50,775
総資産額	(百万円)	107,876	121,747	116,702
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	245.01	323.46	524.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.7	40.7	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,501	3,945	2,792
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,142	1,441	2,182
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,813	1,356	4,955
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	2,853	4,200	3,052

回次		第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	140.92	147.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。第126期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンネス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(耐火物事業)

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったIFGL Exports Ltd.は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めています。

(ファーンネス事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(セラミックス事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(不動産事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.0%減の5,203万トンとなりました。当社グループでは、大型建設用案件向け耐火物の需要増及び海外子会社の売上増等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ11.7%増収の586億97百万円となりました。

損益については、輸入耐火物原料・調達品の価格高騰の影響があったものの、売上高の増加により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ7.3%増益の38億73百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ24.5%増益の42億39百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ32.0%増益の27億27百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の24円50銭から、当第2四半期連結累計期間では32円35銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

大型建設用案件向け耐火物の需要増及び海外子会社の売上増等により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ11.8%増収の466億89百万円となりました。輸入耐火物原料・調達品の価格高騰の影響により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.6%減益の24億35百万円となりました。

[ファーンエス事業]

大型工事案件の受注増により、ファーンエス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.4%増収の76億9百万円となりました。売上高の増加により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.2%増益の4億36百万円となりました。

[セラミックス事業]

主力ユーザーである半導体製造装置業界及び電子部品業界の市場環境が引き続き好調であることから、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ19.6%増収の35億21百万円となりました。売上高の増加及び高付加価値製品の売上構成比の増加により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ83.9%増益の5億30百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間とほぼ同額の4億65百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1.6%増益の3億85百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.7%増収の4億11百万円となりました。また、損益は、1百万円のセグメント利益（前年同四半期連結累計期間は16百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ11億47百万円増加し、42億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は39億45百万円（前年同四半期連結累計期間は85億1百万円の支出）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益41億46百万円、売上債権の増加額24億87百万円、仕入債務の増加額23億69百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14億41百万円（前年同四半期連結累計期間は11億42百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出16億51百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は13億56百万円（前年同四半期連結累計期間は98億13百万円の収入）となりました。

主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの純増額12億61百万円、短期借入金の減少額12億11百万円、配当金の支払額6億72百万円、長期借入金の返済による支出4億88百万円です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間末から当第2四半期報告書提出日（平成29年11月10日）までの間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等（以下「経営方針等」といいます。）に重要な変更及び新たに定めた経営方針等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億98百万円です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は315,000,000株減少し、35,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	9,114,528	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は第2四半期会計 期間末では1,000株ですが、 提出日現在では100株です。
計	91,145,280	9,114,528	-	-

(注) 1 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。これにより、発行済株式総数は82,030,752株減少し、9,114,528株となっています。

2 平成29年5月24日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(注) 平成29年10月1日をもって、10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が82,030,752株減少しています。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	39,080	42.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,876	9.74
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,017	2.21
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,000	2.19
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.04
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,413	1.55
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,394	1.53
KSD-KB (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	910	1.00
東邦瓦斯(株)	愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	708	0.78
(株)安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	700	0.77
計	-	58,959	64.69

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式6,828,705株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.49%)があります。
- なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は6,827,705株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.49%)です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,827,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,212,000	83,212	-
単元未満株式	普通株式 1,105,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	83,212	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権の数6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式705株と(株)証券保管振替機構名義の株式376株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,827,000	-	6,827,000	7.49
(相互保有株式) (株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,828,000	-	6,828,000	7.49

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,094	4,226
受取手形及び売掛金	45,214	2 47,709
商品及び製品	9,122	8,791
仕掛品	2,773	3,475
原材料及び貯蔵品	6,214	6,847
繰延税金資産	1,203	1,208
その他	4,078	4,052
貸倒引当金	183	186
流動資産合計	71,518	76,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,464	39,649
減価償却累計額	29,253	29,471
建物及び構築物（純額）	10,210	10,177
機械装置及び運搬具	59,964	60,573
減価償却累計額	51,872	52,288
機械装置及び運搬具（純額）	8,092	8,284
工具、器具及び備品	4,319	4,327
減価償却累計額	3,786	3,792
工具、器具及び備品（純額）	532	534
土地	7,157	7,146
建設仮勘定	331	806
有形固定資産合計	26,324	26,950
無形固定資産		
のれん	5,788	5,548
その他	552	510
無形固定資産合計	6,341	6,058
投資その他の資産		
投資有価証券	8,316	8,648
長期貸付金	15	13
退職給付に係る資産	2,202	2,020
繰延税金資産	192	175
その他	1,968	1,928
貸倒引当金	177	174
投資その他の資産合計	12,517	12,612
固定資産合計	45,183	45,621
資産合計	116,702	121,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,996	² 19,703
短期借入金	9,369	10,618
コマーシャル・ペーパー	11,854	13,109
未払法人税等	1,722	1,408
賞与引当金	2,575	2,548
工事損失引当金	28	106
その他	4,815	5,153
流動負債合計	47,362	52,648
固定負債		
長期借入金	12,000	9,000
繰延税金負債	2,143	2,088
役員退職慰労引当金	568	511
製品保証引当金	3	3
退職給付に係る負債	616	565
負ののれん	35	-
資産除去債務	25	25
その他	3,171	3,182
固定負債合計	18,564	15,374
負債合計	65,927	68,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,108	5,108
利益剰余金	35,465	38,303
自己株式	1,586	1,591
株主資本合計	44,525	47,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	2,820
繰延ヘッジ損益	7	36
為替換算調整勘定	829	731
退職給付に係る調整累計額	135	8
その他の包括利益累計額合計	1,919	2,135
非支配株主持分	4,329	4,230
純資産合計	50,775	53,724
負債純資産合計	116,702	121,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	52,550	58,697
売上原価	41,963	47,151
売上総利益	10,587	11,545
販売費及び一般管理費	1 6,978	1 7,672
営業利益	3,608	3,873
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	52	176
負ののれん償却額	35	35
受取保険金	68	0
持分法による投資利益	180	173
為替差益	-	224
その他	62	105
営業外収益合計	416	731
営業外費用		
支払利息	225	200
為替差損	260	-
その他	133	164
営業外費用合計	620	364
経常利益	3,404	4,239
特別利益		
固定資産売却益	1	70
投資有価証券売却益	4	-
その他	-	9
特別利益合計	5	79
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	13	161
関係会社出資金評価損	25	-
環境対策費	54	-
持分変動損失	-	4
その他	-	1
特別損失合計	93	173
税金等調整前四半期純利益	3,316	4,146
法人税、住民税及び事業税	985	1,338
法人税等調整額	180	117
法人税等合計	1,166	1,220
四半期純利益	2,150	2,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	198
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,066	2,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,150	2,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459	70
繰延ヘッジ損益	64	49
為替換算調整勘定	2,708	67
退職給付に係る調整額	140	144
持分法適用会社に対する持分相当額	99	23
その他の包括利益合計	2,272	167
四半期包括利益	121	3,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	2,943
非支配株主に係る四半期包括利益	401	150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,316	4,146
減価償却費	1,262	1,278
のれん償却額	192	209
負ののれん償却額	35	35
賞与引当金の増減額(は減少)	51	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	50
その他の引当金の増減額(は減少)	156	21
受取利息及び受取配当金	69	190
支払利息	225	200
為替差損益(は益)	108	7
持分法による投資損益(は益)	180	173
固定資産売却損益(は益)	1	65
固定資産除却損	13	161
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
持分変動損益(は益)	-	4
売上債権の増減額(は増加)	11,397	2,487
たな卸資産の増減額(は増加)	1,117	1,014
仕入債務の増減額(は減少)	2,319	2,369
その他	532	604
小計	7,104	4,959
利息及び配当金の受取額	169	760
利息の支払額	225	206
法人税等の支払額	1,340	1,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,501	3,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,142	1,651
固定資産の売却による収入	3	133
固定資産の除却による支出	26	172
定期預金の払戻による収入	-	16
定期預金の預入による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	4	-
関係会社出資金の払込による支出	1	194
関係会社出資金の売却による収入	-	418
貸付けによる支出	5	3
貸付金の回収による収入	1	2
その他	26	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,142	1,441

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	310	1,211
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	10,395	1,261
長期借入金の返済による支出	226	488
自己株式の取得による支出	1	5
配当金の支払額	587	672
非支配株主への配当金の支払額	74	226
その他	3	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,813	1,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	439	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	269	1,147
現金及び現金同等物の期首残高	3,110	3,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,853	1 4,200

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(持分法適用の範囲の重要な変更)	
当第2四半期連結会計期間より、IFGL Exports Ltd.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めていません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
ひびき瀬開発株式会社			
金融機関からの借入金	12百万円	金融機関からの借入金	10百万円
従業員			
住宅資金の金融機関からの借入金	226百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	222百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
手形譲渡高	438百万円	362百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	194百万円
支払手形	- 百万円	58百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	113百万円	111百万円
のれん償却額	192百万円	209百万円
賞与引当金繰入額	568百万円	617百万円
退職給付費用	209百万円	210百万円
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	61百万円
発送運搬費	1,309百万円	1,734百万円
役員報酬及び給料手当	1,648百万円	1,709百万円
研究開発費	451百万円	498百万円
貸倒引当金繰入額	135百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,890百万円	4,226百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	36百万円	25百万円
現金及び現金同等物	2,853百万円	4,200百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	590	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	421	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	674	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	421	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,773	6,957	2,944	465	52,141	408	52,550	-	52,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	113	-	-	124	-	124	124	-
計	41,784	7,071	2,944	465	52,265	408	52,674	124	52,550
セグメント利益 又は損失()	2,450	422	288	379	3,541	16	3,524	83	3,608

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額83百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,689	7,609	3,521	465	58,285	411	58,697	-	58,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	117	3	-	120	-	120	120	-
計	46,688	7,726	3,524	465	58,406	411	58,817	120	58,697
セグメント利益	2,435	436	530	385	3,787	1	3,788	84	3,873

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額84百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	245円01銭	323円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,066	2,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,066	2,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,434	8,432

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年 5 月24日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年 6 月29日開催の第126期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月 1 日付でその効力が発生しています。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国の証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月 1 日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。当社も、上場会社としてこの趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位(単元株式数)を現行の1,000株から100株に変更することとしました。

また、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また各株主の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うこととしました。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月 1 日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更します。

(3) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月 1 日をもって、平成29年 9 月30日(実質上は 9 月29日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数10株につき 1 株の割合で併合します。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行株式総数(平成29年 9 月30日現在)	91,145,280株
株式併合により減少する株式数	82,030,752株
株式併合後の発行済株式総数	9,114,528株

1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の規定に基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して端数の割合に応じて分配します。

(4) 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1 株当たり情報)に反映されています。

2 【その他】

第127期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	421百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。